

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行責任者 (氏名) 筆谷 高明
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務専務執行役員 (氏名) 中井 一喜 (TEL) 0798-66-1500
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	53,620	16.8	2,975	82.7	3,286	89.8	1,940	40.1
24年3月期第3四半期	45,916	13.9	1,628	320.3	1,731	336.8	1,384	542.9

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 2,162百万円 (88.3%) 24年3月期第3四半期 1,148百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	48.85	—
24年3月期第3四半期	34.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	91,843	56,765	61.8
24年3月期	93,871	55,119	58.7

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 56,765百万円 24年3月期 55,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
25年3月期	—	7.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,500	12.9	4,700	58.9	4,950	55.8	2,850	29.0	71.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、また足元の業績が比較的順調に進捗していることから、現時点で入手可能な情報や予測等を勘案し、平成24年11月6日に公表いたしました業績予想を上記の通り修正いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	42,737,668株	24年3月期	42,737,668株
② 期末自己株式数	3,005,965株	24年3月期	3,005,368株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	39,731,918株	24年3月期3Q	39,732,490株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等に支えられた反面、欧州や中国をはじめとする海外経済の減速等を背景として後退局面となる場面もありました。しかしながら、平成24年12月には安倍新政権が誕生し、経済対策をはじめとした政策への期待感から円安・株高基調に転じ、景気の見通しにやや明るい兆しも見られました。

このような状況下、当社グループは着実な利益の確保と企業体質の強化・安定を目的とし、諸施策を実行しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較して、売上高は主力の特装車事業が増加したことにより7,704百万円（16.8%）増加して53,620百万円となりました。営業利益は売上高の増加に伴い、1,346百万円（82.7%）増加して2,975百万円、経常利益は1,555百万円（89.8%）増加して3,286百万円、四半期純利益は555百万円（40.1%）増加して1,940百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

特装車事業につきましては、国内は震災復興とエコカー減税や補助金の効果等により需要が増加しました。海外は、円高傾向に歯止めがかかりましたが、中国など海外経済の低迷等により、厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社は収益を着実に確保すべく、受注の拡大に努めながら、引き合いが好調なダンプトラックの生産を名古屋工場でも再開するなど、生産力の確保も推進しました。また、電動式塵芥収集車「eパッカー®」や、平成24年11月に発売した国内最高クラスの性能を誇る高圧大容量コンクリートポンプ車「ピストンクリート® PY135-26-H」等、当社独自の高付加価値製品の拡販も行いました。

これらの結果、売上高は7,194百万円（19.5%）増加して44,101百万円となりました。営業利益は1,597百万円（231.3%）増加して2,288百万円となりました。

海外では、平成24年10月にインド工場（MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT LTD.：アンドラ・プラデシュ州 ビジャヤワダ）において、現地向けミキサートラック等の生産を開始しました。さらに、インドネシアにおいても合弁会社2社（製造合弁会社、販売合弁会社）を設立し、平成25年度中の生産開始に向けて準備を進めております。今後も海外展開に一層注力して参ります。

②環境事業

環境事業につきましては、国内ではメンテナンス・運転受託による売上と利益の確保に注力しながら、新規プラントの選別受注と受注済物件の建設も進めました。海外においては、破碎機の中国第1号機の設置作業が完了し稼動いたしました。破碎機は、今後も引き続き海外への拡販を図って参ります。

これらの結果、売上高は184百万円（3.4%）増加して5,599百万円となりましたが、営業利益は今後の環境分野における新製品の研究開発費用等の計上により、298百万円（51.5%）減少して280百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業につきましては、コインパーキング事業がコストダウンと事業地の選別の結果、利益率が向上し順調に推移しました。立体駐車装置は低調でしたが、引き続きリニューアルおよびメンテナンス事業への注力に努め、売上と利益の確保を図りました。

また、新規事業の一環として、福岡工場（福岡県飯塚市）の敷地を活用してメガソーラー発電事業に参入することを決定いたしました。稼働は平成25年3月を予定しております。今後は福岡工場に続き、旧東北工場（青森県八戸市）への設置も予定しております。

これらの結果、売上高は387百万円（9.7%）増加して4,388百万円となりました。営業利益は111百万円（17.6%）増加して745百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は2,027百万円（2.2%）減少して91,843百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金並びに有価証券が減少したこと等により3,559百万円（7.2%）減少して45,923百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の時価上昇等により1,532百万円（3.5%）増加して45,919百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は未払費用の減少等により2,266百万円（8.3%）減少して25,009百万円、固定負債は社債及び長期借入金の返済等により1,406百万円（12.3%）減少して10,068百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上したこと等により、1,645百万円（3.0%）増加して56,765百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は61.8%（前連結会計年度末58.7%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、また足元の業績が比較的順調に進捗していることから、現時点で入手可能な情報や予測等を勘案し、平成24年11月6日に公表いたしました業績予想および配当予想を以下の通り修正いたします。

配当予想の詳細につきましては、本日（平成25年2月6日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(ご参考)

平成25年3月期通期連結業績予想値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成24年11月6日発表）	百万円 75,500	百万円 4,500	百万円 4,600	百万円 2,600	円 銭 65.44
今回修正予想（B）	76,500	4,700	4,950	2,850	71.73
増減額（B－A）	1,000	200	350	250	
増減率（%）	1.3	4.4	7.6	9.6	
前期実績 （平成24年3月期）	67,783	2,957	3,177	2,208	55.59

平成25年3月期通期配当予想

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 （平成24年11月6日発表）	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 14.00
今回修正予想	—	—	—	8.00	15.00
当期実績	—	7.00	—		
前期実績 （平成24年3月期）	—	4.00	—	6.00	10.00

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、従来、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産について定額法に変更しています。

この変更は、第1四半期連結会計期間からの新管理システム導入を契機に、当社グループの有形固定資産の実態を検討した結果、耐用年数を通じて平均的に使用している固定資産が大部分を占めていたことから、定額法を採用することで費用配分を適正化するとともに、今後一層の海外設備投資の増加が見込まれるため、在外連結子会社との会計処理方法の統一化が合理的であると判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ159百万円増加しています。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,222	3,508
受取手形及び売掛金	29,284	27,347
有価証券	5,952	3,104
商品及び製品	302	332
仕掛品	2,120	3,635
原材料及び貯蔵品	5,943	6,728
前払費用	323	409
繰延税金資産	1,222	798
その他	522	672
貸倒引当金	△412	△612
流動資産合計	49,483	45,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,337	12,541
機械装置及び運搬具（純額）	1,522	1,552
土地	20,093	20,093
建設仮勘定	598	370
その他（純額）	797	847
有形固定資産合計	35,349	35,405
無形固定資産		
その他	360	342
無形固定資産合計	360	342
投資その他の資産		
投資有価証券	6,625	8,394
長期前払費用	536	439
繰延税金資産	43	39
その他	2,778	2,512
貸倒引当金	△1,306	△1,213
投資その他の資産合計	8,678	10,171
固定資産合計	44,387	45,919
資産合計	93,871	91,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,796	15,957
短期借入金	2,620	2,620
1年内償還予定の社債	494	494
1年内返済予定の長期借入金	1,743	1,454
未払法人税等	527	236
未払消費税等	508	321
未払費用	2,791	1,449
引当金	771	1,375
その他	1,023	1,101
流動負債合計	27,276	25,009
固定負債		
社債	641	307
長期借入金	3,195	2,131
長期預り保証金	3,270	3,106
退職給付引当金	2,012	1,916
役員退職慰労引当金	133	139
負ののれん	376	94
繰延税金負債	1,005	1,545
その他	839	828
固定負債合計	11,474	10,068
負債合計	38,751	35,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	33,144	34,569
自己株式	△2,145	△2,145
株主資本合計	54,618	56,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	969
為替換算調整勘定	△218	△245
その他の包括利益累計額合計	501	723
純資産合計	55,119	56,765
負債純資産合計	93,871	91,843

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	45,916	53,620
売上原価	37,119	42,661
売上総利益	8,797	10,959
販売費及び一般管理費	7,168	7,983
営業利益	1,628	2,975
営業外収益		
受取利息及び配当金	105	144
負ののれん償却額	282	282
為替差益	—	47
雑収入	48	53
営業外収益合計	435	527
営業外費用		
支払利息	124	115
持分法による投資損失	57	16
為替差損	64	—
雑支出	86	83
営業外費用合計	333	215
経常利益	1,731	3,286
特別利益		
固定資産売却益	17	4
その他	0	—
特別利益合計	17	4
特別損失		
固定資産処分損	34	17
投資有価証券評価損	53	—
早期割増退職金	33	20
災害による損失	80	—
減損損失	—	1
その他	9	2
特別損失合計	211	41
税金等調整前四半期純利益	1,537	3,250
法人税等	152	1,309
少数株主損益調整前四半期純利益	1,384	1,940
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,384	1,940

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,384	1,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	249
為替換算調整勘定	△43	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△1
その他の包括利益合計	△236	221
四半期包括利益	1,148	2,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,148	2,162
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,895	5,414	3,607	45,916	—	45,916
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	0	393	405	△405	—
計	36,906	5,414	4,000	46,322	△405	45,916
セグメント利益	690	578	633	1,903	△274	1,628

(注) 1 セグメント利益の調整額△274百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△285百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,082	5,599	3,939	53,620	—	53,620
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	—	449	468	△468	—
計	44,101	5,599	4,388	54,089	△468	53,620
セグメント利益	2,288	280	745	3,313	△338	2,975

(注) 1 セグメント利益の調整額△338百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△350百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び国内連結子会社は、従来、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産について定額法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「特装車事業」で135百万円、「環境事業」で8百万円、「不動産賃貸等事業」で14百万円増加しています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。